

7) おわりに

蛇足ながら大切なことを書き忘れていたので一言。それは自然という条件も大学の構成要素のひとつであるということである。自然条件はわれわれの努力で獲得したものではなく、公立短期大学の方向を考える際には適当でないかもしれないが、地方のまったくなにもない短大にもかえってロマンがあるかもしれないという面をみておきたい。「どうせなら東京みたいなゴミゴミしたところより、広大で真っ白な北海道の、それも一番広々としたところで過したかった。」(神奈川出身の学生)「道北

の大地に世界の未来があるなどという大袈裟ですが都会にいても息がつまりそうという実感はあった。」(札幌出身の学生)「厳冬期も魅力的だが、それを実感できたのも名寄に住んでからである。氷点下数十度の晩に道を歩くときのきしみや、翌朝の樹氷には、ほっておいてもめぐり来る“自然”の営みを感じずにはいられない。」(香川出身の学生)(文はいずれも本学30年史より) 青年の極端な都会集中の動向のなかで都会から逆行してきた学生たちの文章である。

都立立川短期大学の将来構想推進運動の 経緯と家政学科の新学科構想

大竹 美登利, 武田 紀久子

1. はじめに

都立立川短大は1961年に創設され、今年で30周年を迎える。この間、本学は家政学系(生活科学系)短大として、家政学諸分野の研究を基盤に、生活の諸問題を考察できるような人材の育成や、人間生活向上のための研究・教育を行ってきた。同時に本学は東京都立の公立短大として、これらの教育・研究が都民生活に還元できるものであることを目指してきた。しかし、あと2年後にせまった18歳人口の急激な減少による短大存続の危機や家政学の見直し論議などが高まる今、本学も新しい時代に対応した公立短大のあり方および学科目内容を改めて模索しているところである。

本学では、教育・研究のあり方に関する将来構想の検討を開学間もない時期から行っており、現在の新しい学科作りの模索もその延長上にある。しかし、家政学科から1972年に食物学科が独立して以後は、専門分化した

食物学科と幅広い分野を含む家政学科という相違する特徴の2学科が併置され、将来構想実現への道筋に多少の修正を迫られた。とくに家政学科は、専門分化か総合かという家政の本質を問う課題を負ったといえよう。

そこで、ここでは本学が開学当初から論議してきた将来構想の経緯と、現在検討中である家政学科の新学科構想を紹介する。

2. 将来構想推進運動の経緯

本学の設置に当たっては、東京都立の高等学校の家庭科教員を中心とするグループから出された「家政学の研究・教育の中心となる高等教育機関を首都東京に作ってほしい」という要望が大きな引き金になった。すなわち本学は、東京都における家政学研究・教育の中心的な存在になることを期待されて創立され、その期待を受けて短大として設置された後も4年制や大学院をも含む学府に発展することを当初より志向していた。その目的のために本学では、教授会で将来構想を幾度となく積極的に議論し、公表し、東京都に改革を要望してきた。その一端を紹介する。

① 1969年(昭和44年)4月にそれまで議論してきたことを集約し、本学を母体とする家政学(生活科学)系大学(4年制)設立要望書を作成した。この内容は15カ年かけて本学を段階的に発展させ、最終的には9学科(家政経営学科、食物学科、栄養学科、被服学科、造形学科、児童学科、住居学科、社会福祉学科、保健衛生学

Midori OTAKE 都立立川短期大学助教授

著者紹介 [略歴] 1973年東京学芸大学卒。都立立川短期大学助手を経て、1991年4月より助教授。[専門分野] 家庭経営学。[趣味] 水泳。[連絡先] 〒196 昭島市東町3-6-33(勤務先)。

Kikuko TAKEDA 都立立川短期大学助教授

著者紹介 [略歴] 1972年お茶の水女子大学家政学部食物学科卒。1974年同修士課程修了。都立立川短期大学助手を経て、1980年4月より講師、1986年4月より助教授。[専門分野] 調理学。[趣味] 楽器演奏(チェロ、ピアノ)。[連絡先] 同上。

公立短期大学の方向

科)・5研究所(婦人問題研究所, 家庭科学研究所, 消費科学研究所, 児童問題研究所, 衛生問題研究所)を設置するという膨大なものであった。その糸口としてさしあたり5カ年で, 5学科(家庭経営学科, 食物栄養学科, 被服学科, 児童学科, 保健衛生学科)・2研究所(家族問題研究所, 消費科学研究所)を設置する案を出したが, さらに現状に即した家政学科と食物栄養学科の2学科の設置を提案した。この2学科構想に基づき, 家政科を家政専攻と食物専攻に分け, さらに1972年には前述のように食物専攻を食物学科として独立させた。以来本学は, 家政学科と食物学科の2学科で構成されている。

② 1972年(昭和47年)には先の要望書を手直しして、『都立生活科学系大学設立についての意見』として人間関係学系, 消費者科学系(生活資材科学系), 健康安全学系の3学系からなる11学科・5研究所構想および5学科構想を打ち出した。これは広く生活を把握しながら, 従来の家政学の領域を発展的にとらえた新しい「生活科学系大学」構想を打ち出したことに特徴がある。

③ 1978年(昭和53年)行政側による「東京都における高等教育機関のあり方に関する部課長会」が設立されたのに呼応して, 1980年に先の意見の改訂版をまとめた。これは3学系, 6学科構想からなっている。

こうした4年制大学の構想は短大での教育・研究の限界を超えて発展させる案であり, また時代の要請に対する回答でもあったと考える。しかし, 予算の獲得など行政を説得することはなかなか難しく, 実現されてはいない。公立の短大・大学を改革するためには, 設置者である行政を説得することはさけて通れない。本学で将来構想が実現されなかった問題点を次の3点にまとめることができよう。

第1は他の諸行政との関係である。予算措置の実施においては, 基盤整備など住民生活の向上に直接反映する施策が先立ち, 投資効果が見えにくい大学改革は二の次になりがちである。したがって, 行政を動かすためには本学の発展が他の施策の何よりもまして都民生活にプラスの貢献ができるという強烈なインパクトが必要であるが, その内容は, 資格取得や技術の習得等といった成果がすぐさま目に見えるものだけにとらわれがちである。今後は家政学の学問的優位性を十分反映した研究・教育を発展させ, 行政に追随するのではなく, 都政の道先案内となる成果を生むことが, 本学の存在意義を認識させることにつながる。

第2は住民の強い要望が見えないと行政を動かすこと

はできないという点である。本学では, 地域住民と積極的に関わり, 特に食物学科では食品添加物問題等で地域消費者との連帯を強め, その結果, それらの消費者団体, 教員グループなどから本学の4年制への移行についての陳情が何度も議会に出されている。しかし, 現在のところ行政を動かすまでには至っていない。

第3は他の都立の高等教育機関との関わりである。東京都は本学の他, 都立大学, 科学技術大学, 商科短期大学, 医療技術短大を持ち, それらが都立大学局, 総務局, 衛生局とバラバラな行政管轄部署に設置されている。このことが都の高等教育機関の総合的なビジョンを不透明なものとし, 大学の改革が個々の大学と都との個別の対応の中で行われ, 総合的, 有機的な展開を図りにくくしている。

前述の4年制大学の構想は, 今日の立川短大の規模等から見ると非常に壮大な計画であり, 1980年前半までの財政切り詰め策の中にあって, その実現の可能性に疑問を抱く教員もでてきた。一方, 短大として発展する足がかりもつかめぬうち, 東京都から同数地内の都立商科短期大学との統合について検討するよう提示され, 1987年に両短大連絡協議会が発足した。

3. 短大の枠組みの中での改革

これらの諸状況の変化に対応し, 本学では4年制の将来構想への取り組みだけでなく, 短大の枠組みの中でのカリキュラム改正なども模索してきている。

食物学科が独立した後に, 家政学科では先の5学科構想の核となるコースを設置した。すなわち, 家政学科は1972年からは2コースに, 1976年からは家政, 児童, 被服, 保健の4コースに分け, 専門化を図った。しかし, 専門分野の拡大, 変更に必要な教員増どころか, 都の都合で教員削減が実施され, 専門分化の道には程遠くなった。1987年には再び2コースに戻し, 人と物の関係を扱う「環境・デザインコース」と人と人の関係を扱う「家族・児童コース」として現在に至っている。

この家政学科の2コースは「巨大都市の人間生活における<人と環境>の問題を2つのコースに分けて扱い, それらの<相互作用>についても深い理解を持って都市生活の様々な局面に積極的に対応できる人物を養成する」(学生の手引)ことを標榜している。これは家政学の学問対象である「人と人」「人と物」という体系にそって分けられ, 基本的理念は理想的であると思われた。しかし, 人間生活を広い視野からとらえるにはあまりにも教員数が少なく分野がかたよってしまうこと, コース

名から受ける印象と内容とが必ずしも一致していないこと、「家政」という名称から受けるイメージの狭さや古さを拭えず短大・大学を志望する若い人に敬遠されがちであったことから、原点にかえって、これまで家政学で蓄積されてきた特徴を生かしつつ、新しい時代に対応した学科構想は何かの議論からはじめ、新たな学科への脱皮を模索することになった。

数年前から短大は「冬の時代」を迎えたといわれ、全国各地の家政系短大では4年制大学への移行や学科名およびカリキュラムの変更が相次いで行われ、公立短大でも1990年度からの学科名の変更は10校をこえたと聞く。本学でも、学科名については全員一致で変更することが承認され、1992年度から生活学科となる予定である。また、本学設立当初から続いている4年制大学への移行に関する議論は、世の動向に刺激されてここ数年盛んに行われ、短大の存在もさることながら、地域と密着した研究を十分効果あらしめるためにも4年制大学の必要性をほとんどの教員が感じている現状である。そこで家政学科では、短大としてのみならず4年制大学としても十分対応しうるような学科構想を検討中である。

4. 家政学科の新学科構想

この新学科構想案はカリキュラム検討グループではほぼ合意が得られているが、学科内では現在検討中であり、今後さらに討論されるべき内容も含まれている試案の段階であることをご承知おきいただき、もしご意見などいただければと思ひあえて示すこととした。

家政学（生活科学）とは「家庭生活を核とする人々の営みの中における諸現象と、人間生活の本質を研究対象とし、人間の発展していく姿、望ましい生活様式を、科学的に究明しようとするもの」（『都立生活科学系大学設立についての意見』1980年改訂版）であること、また、東京都立唯一の生活科学系大学である本学は、「都民生活の安定・向上・福祉のために積極的に生活上の諸問題を取り上げる義務があること」を共通認識とし、新学科構想を検討し、以下のように考えた。

新学科の目的は、生活者の視点で人間生活を幅広くとらえ、人間が人間らしく豊かで快適な生活をするためには、何が必要で何が問題でどうすれば解決できるのかを追究できる人間を育てることである。この目的のために、複雑な人間生活を2つの切り口により解明を試みる。すなわち、生活者としての人間を中心に、1つは物的環境とのかかわりを扱うコース、もう1つは人的環境とのかかわりを扱うコースである。ここまでは現在の考えと基

本的には変わらない。

新学科ではさらにもう一步進め、生活は断片的なものではなく、すべての要素が統合されて作り上げられるものであるという視点に立ち、それぞれのコースで習得した成果の「生活」の中での位置づけを明確にし、「生活」を総合的に理解させる「共通総合科目」の設置を提案した。この科目の内容は、たとえば、あるテーマについて各分野の教員3～4人が専門の立場から意見を表明しパネルディスカッションを通して総合化を試みたり、生活総合実習でもの作りの全過程を体験するなど、新しい授業の方法がいくつも考えられる。生活経験の乏しい学生に対し、机上の空論に終わらない説得力のある授業としたい。

図1はこれらの学科構成を樹木にたとえ図解したものである。各コースで学んだ事を総合して初めて太い幹になることを示している。

図2は2コースのカリキュラム構成をイメージ化したもので、人間の生活を車にたとえた時、中心の車軸には生活者としての人間が位置づけられ、片方の車輪には物的環境が、もう片方には人的環境が位置づけられる事を示している。両方の車輪がそろってはじめて車は走ることが可能である。物的環境を扱うコースは「生活環境デザインコース」（仮称）と名付け、ここでは主に物的環境の快適さを追究し、快適な生活環境を積極的にデザインし、創造していくことを目的としている。このコースの柱は、衣生活環境、食生活環境、住空間（広義の住環境・都市生活環境なども含む）等が考えられる。一方、

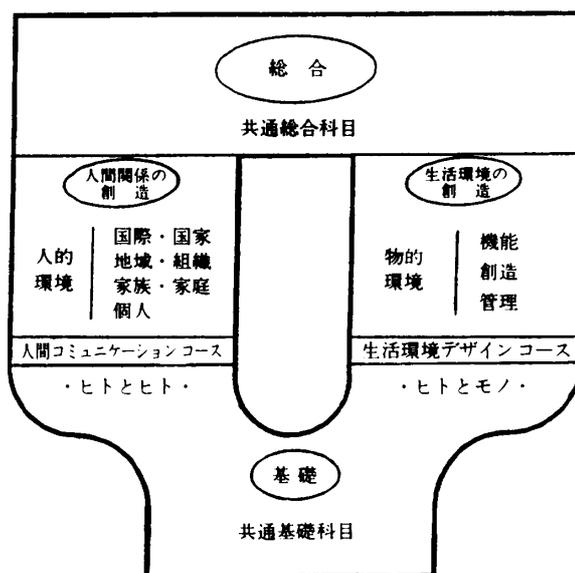


図1. 学科の構成

公立短期大学の方向

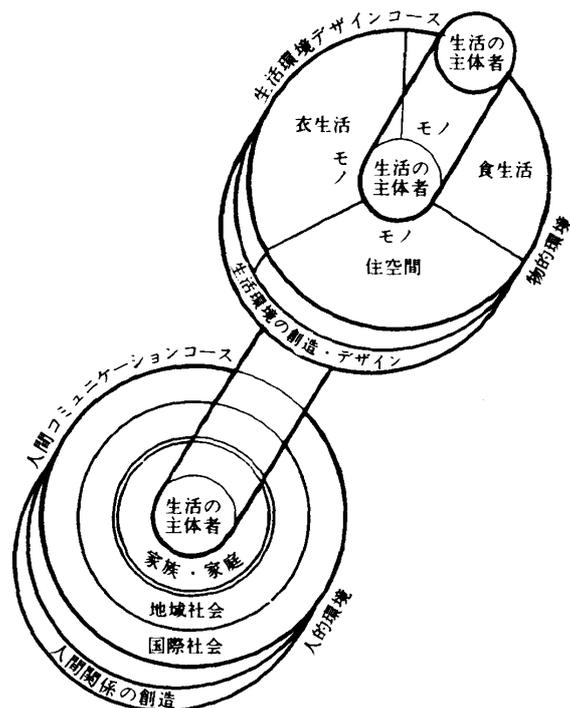


図 2. コース別カリキュラム構成と学科全体のイメージ

人的環境を扱うコースは、「人間コミュニケーションコース」(仮称)と名付け、ここでは家庭から地域社会へ、さらには国際社会へという人間関係の広がりの中で、生活主体のより豊かな人的環境を追究し、新しい人間関係を創造していくことが目的である。したがってコースの柱は、家族・家庭、地域社会、国際社会等があり、なかでもこれからの新しい人間関係の拠点として地域社会に注目し、「都市生活における人間関係論」や「ボランティアワーク論」等を充実させることも考えている。その他、消費生活アドバイザーの資格取得に必要な科目を、卒業生や社会人を対象として開講することも検討中である。

以上のように、われわれは家政学科の将来に頭を悩ませつつも本学の発展を願い、この新学科構想を考えている。この構想の実現には、補充すべき分野がいくつかあるし、教員同士の相互理解や歩み寄りがいままで以上に必要とされるなど、困難な道も予想される。しかし、この構想は、総合科学としての家政学のあるべき姿を追究したその答えだと信じ、実現をめざして努力したい。われわれは、目先の事のみにとらわれず、家政学の発展を目指すその努力こそ公立短大としての使命ではないかとの決意を新たにしている。